

平成18年度事業報告

1. 総会に関する事項

(1) 平成18年度定時総会

日時 平成18年5月24日 午後3時

会場 虎ノ門パストラル

議案 第1号 平成17年度事業報告承認の件
第2号 平成17年度決算報告承認の件
第3号 平成18年度事業計画案承認の件
第4号 平成18年度予算案承認の件
第5号 役員を選任の件

原案どおり承認された。

(2) 平成18年度臨時総会

日時 平成18年11月2日 午後3時

会場 社団法人日本年金数理人会 事務所

議案 第1号 定款の変更承認の件
第2号 平成18年度予算の変更承認の件

原案どおり承認された。

また、理事長より、弁護士相談に際し52,500円を特別積立金から取り崩したことを報告した。

2. 事業概況

(1) 企業年金新時代に即した実務基準の制定、改編、整備と早期定着化 実務基準の改正

IAS、FASの動向把握と退職給付会計実務基準の改正検討

確定給付企業年金事例集の検討、作成

厚生労働省との情報交換

(2) 企業年金の財政等に関する提言

企業会計基準委員会の退職給付専門委員会への参画

企業会計基準委員会に対し、「実務対応報告公開草案第21号『厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い(案)』」に関する意見を提出

企業会計基準委員会委員長に対し、「退職給付における厚生年金基金の代行部分の取扱いについて」を提出

「確定給付型年金の健全な発展に向けて」の作成と会員宛配布
企業年金研究会にて「確定給付型企業年金制度の一層の充実・発展に向けて」を発表

(3) 年金数理の専門家としての業務水準の一層の向上、教育・研修の充実

特別講演会

日 時 平成18年5月24日

演 題 「日本の大転換～当たり前への回帰～」
商工中金 副理事長 大武 健一郎 氏

第38回研修会

日 時 平成18年5月12日

演 題 「エリサ法における年金数理人の業務過誤と制度の救済」
～エリサ法の「受認者責任」とわが国の「受託者責任」を踏まえて～
みずほ年金研究所 主席研究員 石垣 修一 氏

第39回研修会

日 時 平成18年6月30日

演 題 「英国の企業年金事情について (UK Pension Update)」
マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング
ファーガル・マクギネス (Fergal McGuinness) 氏

第40回研修会

日 時 平成18年7月27日

演 題 「給付建て企業年金におけるリスク分担手法の再検討」
年金積立金管理運用独立行政法人 資金運用専門役
清水 信広 氏

演 題 「退職給付会計の今日的課題 - 企業年金制度のさらなる発展に向けて - 」

公認会計士、アクチュアリー 三輪 登信 氏

第41回研修会

日 時 平成18年10月10日

演 題 「望まれる年金数理人のあり方 - 最近の個別事例を振り返って - 」
厚生労働省年金局基金数理室長 早川 敦 氏

第42回研修会

日 時 平成19年1月25日

演 題 「SOX法が退職給付制度運営および年金数理人に与える影響」
あずさ監査法人 経営改革支援本部兼FMG事業部 パートナー
神谷 精志 氏

実務研修会

日 時 平成19年3月1日～2日

テーマ 20テーマ

3月1日

- | | |
|----------------------|----------|
| ・「倫理規範について」 | 和田 貴一 氏 |
| ・「金利の話」 | 鍛冶 篤 氏 |
| ・「公的年金財政」 | 山本 進 氏 |
| ・「海外の年金制度」 | 小野 正昭 氏 |
| ・「実務基準概論」 | 佐野 邦明 氏 |
| ・「日本の人事制度の現状分析と将来展望」 | 東狐 貴一 氏 |
| ・「年金ガバナンスについて」 | 早川 禎彦 氏 |
| ・「確定拠出年金の導入について」 | 佐野 雄一郎 氏 |
| ・「コーポレート・ガバナンス」 | 山本 卓 氏 |

3月2日

- | | |
|----------------------------------|---------|
| ・「企業福利」 | 金子 能宏 氏 |
| ・「企業会計」 | 井上 雅彦 氏 |
| ・「日本経済の動向」 | 前中 正行 氏 |
| ・「最新実務基準」 | 大西 範彦 氏 |
| | 野村 幸弘 氏 |
| ・「年金デュエリジェンス」 | 枇杷 高志 氏 |
| ・「年齢階層別に見た所得格差及び資産格差の動向」 | 石川 達哉 氏 |
| ・「米国の年金数理人、エンロールドアクチュアリーの実務について」 | 丘 敏霞 氏 |
| | 藤田 岳彦 氏 |
| ・「モデリング」 | 宮井 博 氏 |
| ・「新たな運用手法」 | 佐藤 裕亮 氏 |
| ・「人口推計の方法について」 | |
| ・「企業年金に関する裁判例の動向(実務への影響を探る)」 | 森戸 英幸 氏 |

(4) 企業年金の普及・発展に向けた年金財政に関する啓発事業

一般企業向け講習会を開催(平成18年12月12日)

- ・「適格退職年金からの移行における選択肢と留意点」を東京(申込者148名)で開催

4大学院での寄附講座実施

- ・早稲田大学大学院商学研究科(平成18年4月12日～7月12日、講義+試験、7名)
- ・大阪大学大学院基礎工学研究科(平成18年7月24日～26日、8月2日～4日、集中講義、42名)
- ・東京工業大学大学院社会理工学研究科(平成18年4月14日～7月21日、講義+

試験、71名)

- ・東京理科大学大学院理学研究科(平成18年4月13日~7月13日、講義+試験、21名)

大学教育の試験的導入として横浜国立大学で寄附講座「年金概論」の新規開設(平成18年10月2日~平成19年1月29日、講義+レポート、176名)

早稲田大学社会人大学院モジュールの正規講座への支援

(5) 調査研究の充実

「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」による研究活動

年金文献資料の収集

「第2回企業年金研究賞」の実施

(6) 広報活動の充実・推進

会報等による広報活動の充実

- ・会報「年金数理人」の発行 (17 平成18年8月)

(18 平成19年2月)

・パンフレットの見直し

ホームページの充実

・各常設委員会の委員会内容の掲載

対外的なPR活動の強化

(7) 国内外の年金関係機関との情報交換等

国際会議への派遣

- ・IAA会議(パリ:平成18年5月25日~28日)

・ICA会議(パリ:平成18年5月29日~6月2日)

・PBSS会議(パリ:平成18年5月29日~6月2日)

・IAA会議(エジンバラ:平成18年11月17日~20日)

在京外国人アクチュアリーとの交流

・James A. Wooten教授による講演会(平成18年8月28日)

・西尾厚生労働省調査解析官による講演会(平成19年3月20日)

平成19年5月21日~23日のPBSS会議(ヘルシンキ)への論文募集と派遣者の決定

企業年金連絡協議会、厚生労働省との情報交換実施(平成18年11月17日、平成19年1月17日)

(8) 専門家としての役割・権限および責任の再確認と会員への周知徹底

倫理規範の解説書の作成と改正への提言

(9) 長期ビジョンに基づいた具体策の検討
「数理人のあり方に関する懇話会」の最終報告

(1 0) 創立20周年記念事業への取組み
創立20周年記念事業の具体策の検討
IAAのPBSS会議の準備

(1 1) その他
事務所の移転を実施
< 新事務所 >
住 所：東京都港区芝四丁目1番23号 三田NNビル地下1階
電話番号：03-5442-0208

3 . 理事会 ・ 委員会活動

(1) 理事会 (12回)

平成19年度事業計画・予算案の決定

会長、理事長及び副理事長の互選

評議員、相談役、参与、顧問、各委員会の委員長、副委員長及び委員の選任

倫理規範細則第2条に定める判定会議の出席者の指定

企業会計基準委員会から公表された「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い」の本報告及び公開草案の各々に対する意見について審議

実務基準の改正について審議

「確定給付企業年金の規約案に対する指摘事例について(事務連絡)」について審議

能力判定試験の取扱いについて審議

財政提言研究会の報告書について審議

次期法改正に向けた財政等に関する当会からの提言「確定給付型企業年金制度の一層の充実・発展に向けて」について審議

経理事務規則の改定について審議

当会の主たる事務所移転について審議

PBSS会議(ヘルシンキ)へ向けての論文募集について審議

年金数理人のあり方に関する懇話会の報告書について審議

倫理規範のQ&Aについて審議

平成19年度実施の参加型自主研究会の実施について審議

公表している会員名簿の改廃について審議

退職給付会計の国際動向に関する研究会の創設について審議
報酬規則の改定について審議
20周年事業推進本部の設置について審議

(2) 常任委員会

企画調整委員会(8回)

企業年金連絡協議会との情報交換実施(平成18年11月17日)
厚生労働省との情報交換会実施(平成19年1月17日)
横浜国立大学での寄附講座「年金概論」実施
「財政提言研究会」(3回)にて、次期法改正に向けた財政等への提言について検討
同研究会にて、研究成果をホームページに掲載(会員からの意見募集)
同研究会にて、会員限定の研究報告書「確定給付型年金の健全な発展に向けて」を作成、配布

総務委員会(6回)

平成18年度定時総会資料の作成
平成18年度定時総会の開催(平成18年5月24日)
特別講演会の実施(平成18年5月24日)
平成19年度事業計画・予算案の作成
平成18年度評議員会の開催(平成19年2月1日)

教育・研修委員会(9回)

研修計画の作成
実務研修会のテーマ・講師の選定及び会場の手配
会員向け研修会の実施(平成18年5月12日、6月30日、7月27日、10月10日、平成19年1月25日)
実務研修会の開催(平成19年3月1日、2日)
一般企業向け講習会「適格退職年金からの移行における選択肢と留意点」の企画立案
同講習会用の資料の作成
同講習会の実施(平成18年12月12日)
会員参加型研修会の企画立案

広報委員会(8回)

会報「年金数理人(第17号、18号)」の発行
広報活動の充実
・法令通知の解説記事等による会報の充実
・対外講習会における当会パンフレットの配布
インターネット・ホームページの活用

国際委員会(4回)

国際会議への派遣

- ・ IAA会議（パリ：平成18年5月25日～28日）
 - ・ ICA会議（パリ：平成18年5月29日～6月2日）
 - ・ PBSS会議（パリ：平成18年5月29日～6月2日）
 - ・ IAA会議（エジンバラ：平成18年11月17日～20日）
- 在京外国人アクチュアリーとの交流
- ・ James A. Wooten教授による講演会(平成18年8月28日)
 - ・ 西尾厚生労働省調査解析官による講演会(平成19年3月20日)
- 年金、国際情報ネットワークの運営
- ・ 年金関係の国際会議の情報を適宜登録者へ配信
- 平成19年5月のPBSS会議（ヘルシンキ）への論文募集及び派遣者の決定

事務管理委員会（10回）

- 新公益法人会計基準の実務への定着
- 会員名簿、会員のしおりの作成、配布
- 会員名簿管理の簡素化・効率化の検討及び実行
- 経理事務規則の改定、支出決済票の運用開始
- 理事会資料の様式の統一
- 事務所移転に関する業者との交渉等及び移転作業
- 公表している会員名簿の改廃案の作成
- 事務の運営・管理

調査研究委員会（4回）

- 「第1回企業年金研究賞」受賞者による記念講演の実施（平成18年7月27日）
- 「論文担当小委員会」（2回）にて「第2回企業年金研究賞」の予備審査を実施
- 「第3回企業年金研究賞」論文応募要領の見直しについての検討
- 「退職給付会計の国際的動向に関する研究会」を設置
- 「運用環境激変下の財政運営に関する研究会」（15回）にて、制度規制分科会及び金融理論分科会を設置ならびに中間報告会の実施（平成18年10月13日）

年金文献資料の収集

実務基準委員会（2回）

- 厚生年金基金実務基準一部改定
- 厚生年金基金実務基準ハンドブック一部改定
- 確定給付企業年金実務基準一部改定
- 確定給付企業年金事例集の検討、作成

紀律委員会（1回）

- 「コンプライアンス検討特別委員会」の活動報告を受け審議及び助言を実施

試験委員会（6回）

- 平成17年度能力判定試験の採点結果の確認と合格者の決定

平成18年度能力判定試験（延期）についての検討
平成19年度能力判定試験についての検討
能力判定試験の年金数理人資格要件化への取組み検討

（3）特別委員会

退職給付会計実務基準合同検討会（8回）

FAS158についての内容把握と主要ポイント表を作成
IFRC公開草案D19についての内容把握と対応方針の審議
「退職給付会計に係る実務指針」の改定必要箇所についての審議
企業会計基準委員会「厚生年金基金に係る交付金の会計処理に関する当面の取扱い」の本報告及び公開草案の各々に対する意見についての審議
企業会計基準委員会「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（公開草案）についての内容把握と対応方針の審議
企業会計基準委員会「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（公開草案）についての内容把握と対応方針の審議
退職給付会計導入時における退職給付債務の考え方について、稲葉雅博顧問から説明を受けての意見交換
企業会計基準委員会の退職給付専門委員会の委員として、当年度中16回にわたって、厚生年金保険法の改正後における厚生年金基金の代行部分の会計処理、退職給付制度間の移行等に関する実務上の取扱いの改正、複数事業主制度においていわゆる例外処理を採用している場合の取扱いについての審議に参画

長期ビジョン検討特別委員会

「年金数理人のあり方に関する懇話会」（2回）最終報告書の作成、報告

大学院教育推進特別委員会（2回）

4大学院（早稲田大学大学院商学研究科、大阪大学大学院基礎工学研究科、東京工業大学大学院社会理工学研究科、東京理科大学大学院理学研究科）での寄付講義の実施
早稲田大学社会人大学院モジュールの正規講座への支援の実施
東京理科大学大学院理学研究科の寄付講座が平成19年度から正規講座になることに伴い、同講座への講師の紹介
早稲田大学理工学術院での平成19年度からの寄付講座開始準備

20周年記念事業特別委員会（2回）

20周年記念事業概要案の検討
20周年記念事業の周知活動
PBSS会議（ヘルシンキ）への参加検討
PBSS等の予算見積もりの検討

コンプライアンス検討特別委員会（10回）

倫理規範の解説及びQ&Aの作成

- (4) 選挙執行委員会 (3回)
 平成18年度役員選挙の準備
 平成18年度役員選挙の実施 (平成18年4月27日)
- (5) 倫理規範第12条に定める判定会議 (2回)
 判定会議の実施 (平成18年6月29日、8月8日)

4 . 評議員会について

開催日時：平成19年2月1日 午前11時
 場 所：虎ノ門パストラル
 審議事項：平成19年度事業計画 (案) に関する件

5 . 会員の異動状況

- (1) 入会
 正会員 6 名
 準会員 1 3 名
- (2) 資格変更
 準会員から正会員への変更 1 6 名
- (3) 退会
 正会員 1 名
 準会員 6 名

(4) 会員数 (平成19年3月31日現在)

| 所属法人 | 正会員 | 準会員 | 合計 |
|--------|---------|-------|---------|
| 信託銀行 | 1 5 3 名 | 4 4 名 | 1 9 7 名 |
| 生命保険会社 | 1 1 1 | 3 8 | 1 4 9 |
| 政令指定法人 | 3 8 | 1 2 | 5 0 |
| その他の法人 | 5 3 | 2 0 | 7 3 |
| 個人 | 6 6 | 5 | 7 1 |
| 合計 | 4 2 1 | 1 1 9 | 5 4 0 |

平成18年度決算 収支計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位： 円)

| 科 目 | 予算額 | 決算額 | 差 異 | 備 考 |
|------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 事業活動収支の部 | | | | |
| 1. 事業活動収入 | | | | |
| 入会金収入 | [500,000] | [380,000] | [120,000] | |
| 入会金収入 | 500,000 | 380,000 | 120,000 | |
| 会費収入 | [50,200,000] | [50,940,000] | [740,000] | |
| 正会員会費収入 | 42,100,000 | 44,400,000 | 2,300,000 | 正会員数の増加 |
| 賛助会員会費収入 | 500,000 | 500,000 | 0 | |
| 準会員会費収入 | 7,600,000 | 6,040,000 | 1,560,000 | 準会員数の減少 |
| 事業収入 | [4,700,000] | [4,992,500] | [292,500] | |
| 研修会費収入 | 3,500,000 | 4,010,000 | 510,000 | |
| 懇親会費収入 | 1,200,000 | 930,000 | 270,000 | |
| 特別積立金取崩 | 0 | 52,500 | 52,500 | |
| 雑収入 | [10,895,000] | [11,044,750] | [149,750] | |
| 受取利息収入 | 5,000 | 0 | 5,000 | |
| 雑収入 | 10,890,000 | 11,044,750 | 154,750 | |
| 事業活動収入計 | 66,295,000 | 67,357,250 | 1,062,250 | |
| 2. 事業活動支出 | | | | |
| 事業費支出 | [52,403,000] | [42,356,864] | [10,046,136] | |
| 寄付金支出 | 1,800,000 | 2,300,000 | 500,000 | |
| 総会費支出 | 4,000,000 | 3,777,770 | 222,230 | |
| 研修会費支出 | 7,200,000 | 7,941,016 | 741,016 | |
| 講習会費支出 | 3,640,000 | 2,567,573 | 1,072,427 | 一般向け講習会の開催数削減 |
| 広報・出版費支出 | 10,318,000 | 4,582,111 | 5,735,889 | 事例集作成の次年度への繰越等 |
| 委員会等費支出 | 4,020,000 | 5,983,981 | 1,963,981 | 委員会活動の増加 |
| 調査研究費支出 | 13,425,000 | 7,204,413 | 6,220,587 | 国際会議出席費用の削減 |
| 特別積立金支出 | 8,000,000 | 8,000,000 | 0 | |
| 管理費支出 | [23,970,000] | [25,601,523] | [1,631,523] | |
| 事務所費支出 | 14,770,000 | 15,109,792 | 339,792 | |
| 賃借料雑費支出 | 1,400,000 | 1,813,406 | 413,406 | |
| 給料手当支出 | 4,500,000 | 5,947,611 | 1,447,611 | 事務局体制の充実 |
| 福利厚生費支出 | 660,000 | 511,398 | 148,602 | |
| 通信運搬費支出 | 1,440,000 | 1,519,356 | 79,356 | |
| 消耗品費支出 | 1,200,000 | 699,960 | 500,040 | |
| 事業活動支出計 | 76,373,000 | 67,958,387 | 8,414,613 | |
| 事業活動収支差額 | 10,078,000 | 601,137 | 9,476,863 | |
| 投資活動収支の部 | | | | |
| 1. 投資活動収入 | | | | |
| 敷金・保証金戻り収入 | [1,840,000] | [1,841,058] | [1,058] | |
| 敷金戻り収入 | 1,840,000 | 1,841,058 | 1,058 | |
| 投資活動収入計 | 1,840,000 | 1,841,058 | 1,058 | |
| 2. 投資活動支出 | | | | |
| 敷金・保証金支出 | [3,270,000] | [3,018,200] | [251,800] | |
| 敷金支出 | 3,270,000 | 3,018,200 | 251,800 | |
| 投資活動支出計 | 3,270,000 | 3,018,200 | 251,800 | |
| 投資活動収支差額 | 1,430,000 | 1,177,142 | 252,858 | |
| 財務活動収支の部 | | | | |
| 1. 財務活動収入 | | | | |
| 財務活動収入計 | 0 | 0 | 0 | |
| 2. 財務活動支出 | | | | |
| 財務活動支出計 | 0 | 0 | 0 | |
| 財務活動収支差額 | 0 | 0 | 0 | |
| 予備費支出 | 800,000 | 0 | 800,000 | |
| 当期収支差額 | [12,308,000] | [1,778,279] | [10,529,721] | |
| 前期繰越収支差額 | 20,609,283 | 20,609,283 | 0 | |
| 次期繰越収支差額 | 8,301,283 | 18,831,004 | 10,529,721 | |

貸借対照表

平成19年 3月31日現在

(単位： 円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|---------------|--------------|--------------|-------------|
| 資産の部 | | | |
| 1. 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 19,417,743 | 21,363,986 | 1,946,243 |
| 流動資産合計 | 19,417,743 | 21,363,986 | 1,946,243 |
| 2. 固定資産 | | | |
| (1) 特定資産 | | | |
| 特別積立金 | 43,949,577 | 36,002,077 | 7,947,500 |
| 特定資産合計 | 43,949,577 | 36,002,077 | 7,947,500 |
| (2) その他固定資産 | | | |
| 敷 金 | 3,018,200 | 1,841,058 | 1,177,142 |
| その他固定資産合計 | 3,018,200 | 1,841,058 | 1,177,142 |
| 固定資産合計 | 46,967,777 | 37,843,135 | 9,124,642 |
| 資産合計 | 66,385,520 | 59,207,121 | 7,178,399 |
| 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 491,631 | 637,207 | 145,576 |
| 預り金 | 95,108 | 117,496 | 22,388 |
| 流動負債合計 | 586,739 | 754,703 | 167,964 |
| 負債合計 | 586,739 | 754,703 | 167,964 |
| 正味財産の部 | | | |
| 1. 指定正味財産 | | | |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2. 一般正味財産 | 65,798,781 | 58,452,418 | 7,346,363 |
| (うち特定資産への充当額) | (43,949,577) | (36,002,077) | (7,947,500) |
| 正味財産合計 | 65,798,781 | 58,452,418 | 7,346,363 |
| 負債及び正味財産合計 | 66,385,520 | 59,207,121 | 7,178,399 |

(注) 新公益法人会計基準の適用に伴い、前年度の科目は当年度の対応する科目に組み替えて表示している。

正味財産増減計算書

平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで

(単位： 円)

| 科 目 | 当年度 | 前年度 | 増 減 |
|-------------|----------------|----------------|----------------|
| 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収益 | | | |
| 受取入会金 | [380,000] | [320,000] | [60,000] |
| 受取入会金 | 380,000 | 320,000 | 60,000 |
| 受取会費 | [50,940,000] | [49,790,000] | [1,150,000] |
| 正会員会費収入 | 44,400,000 | 42,820,000 | 1,580,000 |
| 賛助会員会費収入 | 500,000 | 500,000 | 0 |
| 準会員会費収入 | 6,040,000 | 6,470,000 | 430,000 |
| 事業収益 | [4,940,000] | [5,340,000] | [400,000] |
| 研修会費収入 | 4,010,000 | 3,790,000 | 220,000 |
| 講習会費収入 | 0 | 10,000 | 10,000 |
| 懇親会費収入 | 930,000 | 1,045,000 | 115,000 |
| 受験料収入 | 0 | 495,000 | 495,000 |
| 雑収益 | [11,044,750] | [439,121] | [10,605,629] |
| 受取利息 | 0 | 121 | 121 |
| 雑収益 | 11,044,750 | 439,000 | 10,605,750 |
| 経常収益計 | 67,304,750 | 55,889,121 | 11,415,629 |
| (2) 経常費用 | | | |
| 事業費 | [34,356,864] | [35,462,743] | [1,105,879] |
| 寄付金支出 | 2,300,000 | 1,800,000 | 500,000 |
| 総会費支出 | 3,777,770 | 3,596,932 | 180,838 |
| 研修会費支出 | 7,941,016 | 7,150,552 | 790,464 |
| 講習会費支出 | 2,567,573 | 2,417,039 | 150,534 |
| 広報・出版費支出 | 4,582,111 | 5,457,651 | 875,540 |
| 委員会等費支出 | 5,983,981 | 7,544,651 | 1,560,670 |
| 調査研究費支出 | 7,204,413 | 7,495,918 | 291,505 |
| 管理費 | [25,601,523] | [14,792,101] | [10,809,422] |
| 事務所費支出 | 15,109,792 | 5,294,049 | 9,815,743 |
| 給料手当 | 5,947,611 | 4,854,320 | 1,093,291 |
| 福利厚生費 | 511,398 | 640,606 | 129,208 |
| 通信運搬費 | 1,519,356 | 675,381 | 843,975 |
| 消耗品費 | 699,960 | 1,608,875 | 908,915 |
| 賃借料雑費 | 1,813,406 | 1,718,870 | 94,536 |
| 経常費用計 | 59,958,387 | 50,254,844 | 9,703,543 |
| 当期経常増減額 | 7,346,363 | 5,634,277 | 1,712,086 |
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収益 | | | |
| 経常外収益計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 経常外費用計 | 0 | 0 | 0 |
| 当期経常外増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当期一般正味財産増減額 | 7,346,363 | 5,634,277 | 1,712,086 |
| 一般正味財産期首残高 | 58,452,418 | 52,818,141 | 5,634,277 |
| 一般正味財産期末残高 | 65,798,781 | 58,452,418 | 7,346,363 |
| 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| 正味財産期末残高 | 65,798,781 | 58,452,418 | 7,346,363 |

(注) 新公益法人会計基準の適用に伴い、前年度の科目は当年度の対応する科目に組み替えて表示している。

財 産 目 録

平成19年 3月31日現在

(単位： 円)

| 科 目 | 金 額 | |
|------------------|------------|------------|
| 資産の部 | | |
| 1. 流動資産 | | |
| 現金預金 | | |
| 普通預金 (みずほ銀行・本店) | 19,417,743 | |
| 流動資産合計 | | 19,417,743 |
| 2. 固定資産 | | |
| (1) 特定資産 | | |
| 特別積立金 (みずほ銀行・本店) | 43,949,577 | |
| 特定資産合計 | 43,949,577 | |
| (2) その他固定資産 | | |
| 敷 金 | 3,018,200 | |
| その他固定資産合計 | 3,018,200 | |
| 固定資産合計 | | 46,967,777 |
| 資産合計 | | 66,385,520 |
| 負債の部 | | |
| 1. 流動負債 | | |
| 未払金 (職員等に対する給与) | 491,631 | |
| 預り金 | 95,108 | |
| 源泉所得税 | 20,020 | |
| 住民税 | 12,500 | |
| 社会保険料 | 62,588 | |
| 流動負債合計 | | 586,739 |
| 負債合計 | | 586,739 |
| 正味財産 | | 65,798,781 |